

## 韓国の経済発展と都市的生活様式の変容

大平すみ子\*・加藤光一\*\*

\*(注)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会北海道支部（札幌市）

\*\*信州大学農学部 食料生産科学科 生産環境管理学講座

**要約** 本稿は、韓国の経済発展と生活様式の変容を明らかにすることを目的にしている。第一に、ソウル勤労者世帯の家計収支の稼得と消費支出の構造について検討し、第二に、都市的生活様式を規定する要因について考察する。要約すると、以下の通りである。

- (1) ソウル勤労者世帯の家計規模は韓国の経済発展とともに拡大したが、内実は家計の大半が生活費、つまり生命の再生産費である消費支出に費やされており、都市的生活では住居関係が必需的支出として家計負担を高めていることが明らかになった。
- (2) 勤労者世帯の収入は、市場システムの中で不安定となっている。こうした状況下で、多就業が都市的生活様式に影響を与えている。

### 課題の限定

それぞれの国にはそれぞれの働き方と、衣食住の生活手段の入手と消費の仕方、享受の仕方などの生活がある。そうした生活活動の多くは固定化し慣習化し、形式化して生活様式<sup>(1)</sup>となる。また特に、資本主義社会における生活様式はそれ自体が経済的社会的な要因と深く関わり変容をきたす。そうした意味において、韓国は1960年代以降の経済成長に関連し生活様式がいちじるしく変容をとげたといえる。

かくしてここでの課題は、NIEs型経済発展を遂げ「中進国」を脱したとされる韓国における経済発展が、国民生活、とりわけソウルでの都市的生活の仕方（以下、都市的生活様式）にどのような変化をもたらしたかを明らかにすることにある。

具体的には、1963年から1997年の35年間におけるソウル勤労者家口（世帯同意語、以下家口とする）の家計収支構造と消費構造の動向を、韓国統計庁『都市家計年報』「ソウル勤労者家口の月平均家計収支」<sup>(2)</sup>にもとづき考察する。内容は第一に家計収支の拡大と稼得構造から、第二に生活の質としての消費支出について、第三にソウル勤労者家口の相対的位置について、第四に都市的生活様式を規定する要因を検討しソウルでの都市的生活の変容の一端を明らかにする。その際、35年間の生活様式は韓国経済（韓国資本主義）の動向に大きく規定される。したがってそうした生活様式の変化の主要な特徴を

つかむために、時代を韓国経済の発展にもとづき4つの軸区分に沿ってみていくことにする。区分内訳は1963～1971年を外資導入・ベトナム特需時期、1972～80年はNIEs経済化時期、1981～88年をオリンピック景気時期、1989～現在までは脱「中進国」化時期<sup>(3)</sup>とする。

### 1. 家計収支の拡大（前期）：1963—1971年 外資導入、ベトナム特需時期

表1は、ソウル勤労者家口の家計収支を1963年から1997年までの35年間で5年ごとに区分し概観したものである。以降、この表を参照しながら、具体的な検討を韓国経済社会の発展にもとづく4つの時期区分に沿っておこなう。

最初にこの時期の韓国の経済社会の動向をみると、1953年に朝鮮戦争が休戦締結され「分断国家」となる。その後、韓国経済（韓国資本主義）は開発独裁政権のもと外資導入、ベトナム特需により急速に工業化が進む。そうした状況のもと家計も大きく変動する。

図1は、この時期の所得と消費の推移と対前年比を取り出したものである。この間の顕著な傾向は、図1から明らかのように急激な所得の上昇である。具体的には実収入が63年7070ウォン、71年38860ウォンとわずか9年間の短期間に5.5倍、可処分所得も5.4倍に増加している。特に対前年比で実収入65—66年44.5%、66—67年46.0%、同じく可処分所得が44.1%、44.2%と驚異的な上昇を示すなど、当時がいかに異常な経済状況であったかが伺われる。

受理日 6月29日

採択日 9月22日

表1 ソウル 勤労者家口の家計収支の推移 (1963~1997) (単位ウォン)

	1963 (%)	1968 (%)	1973 (%)	1978 (%)	1982 (%)	1987 (%)	1992 (%)	1997 (%)	(%)
家口人員	5.56	5.35	5.14	4.65	4.39	4.05	3.92	3.57	
家口就業人員	-	1.32	1.34	1.24	1.22	1.44	1.42	1.63	
家口主平均年齢	-	-	-	-	36.48	36.23	38.01	40.31	
家口就業率	-	24.7	26.1	26.7	27.8	35.6	36.2	45.7	
収入総額	-	-	-	-	475770	918433	2490367	4478100	
実収入	7070	24060	48500	154220	328610	608183	1430831	2470713	100.0
家口就業人員	6950	22750	46310	151410	324208	584975	1334379	2303562	93.3
家口主平均年齢	6550	20450	43090	143360	301355	527441	1197900	2082711	84.3
家口就業率	5970	18190	39110	131090	272234	445191	1028022	1617238	65.5
収入総額	-	-	-	-	9451	36183	87459	248444	10.1
実収入	580	2260	3980	12270	14670	46067	82419	217029	8.8
家口就業人員	70	350	330	1000	4521	14699	47629	83900	3.4
家口主平均年齢	330	1950	2890	7050	18333	40564	88850	136958	5.5
家口就業率	110	870	1700	3290	8535	22389	47314	66283	2.7
収入総額	220	1080	1190	3760	9798	18175	41536	70675	2.9
実収入	120	1310	2190	2810	4402	23207	96452	167151	6.8
家口就業人員	-	-	-	-	76482	196522	811922	1743853	100.0
家口主平均年齢	-	-	-	-	50755	145517	626400	1485107	85.2
家口就業率	-	-	-	-	25727	51005	185522	258746	14.8
収入総額	-	930	3490	20230	70678	113728	247580	263509	
実収入	6720	22300	44910	147780	311436	568162	1318937	2241813	
家口就業人員	-	23200	42690	123510	475216	915244	2502160	4478313	100.0
家口主平均年齢	7030	21560	39100	117070	267922	460305	1073749	1813302	87.4
家口就業率	4000	10320	18580	52800	20748	44284	961855	1584403	29.8
収入総額	2220	4010	7030	17640	100386	144355	296884	471921	
実収入	370	190	530	2180	31509	34163	39929	50800	3.2
家口就業人員	80	560	610	2180	6350	18622	76016	198600	12.5
家口主平均年齢	80	1.1	1.6	4340	11523	18874	40372	55286	3.5
家口就業率	1.1	250	330	2620	6259	10028	18661	17900	1.1
収入総額	-	130	280	1500	4205	1692	16448	25600	1.6
実収入	540	1290	2300	7170	1059	2654	5191	11800	0.7
家口就業人員	250	560	610	7460	19960	26597	37640	62787	4.0
家口主平均年齢	470	2480	4120	12040	10984	22509	50455	73810	4.7
家口就業率	240	740	1410	6100	19704	31359	72222	100900	6.4
収入総額	400	1680	4240	7030	15990	21837	53223	73000	4.6
実収入	60	420	690	2360	16100	31141	87797	161207	10.2
家口就業人員	300	1140	2440	6640	17510	16220	45223	88200	5.6
家口主平均年齢	-	-	-	-	197	30602	87340	190000	12.0
家口就業率	690	2370	4100	11130	29517	4031	41031	93400	5.9
収入総額	170	700	710	5320	20838	61341	157049	307300	19.4
実収入	350	1760	3590	6440	17174	40021	111894	235000	14.8
家口就業人員	-	-	-	-	132498	332885	1167587	2392900	100.0
家口主平均年齢	-	-	-	-	97757	268325	998731	2118892	88.5
家口就業率	-	-	-	-	34741	168856	516856	274055	11.5
収入総額	380	1220	3680	23390	74796	122055	260825	272100	
平均消費性向	104.6	96.7	87.1	79.2	80.5	74.0	72.9	70.7	

(出所) 韓国統計庁『都市家計年報 20年』、『都市家計年報』1998  
(注) 消費支出10費目のウェイトの算出の分母は消費支出額

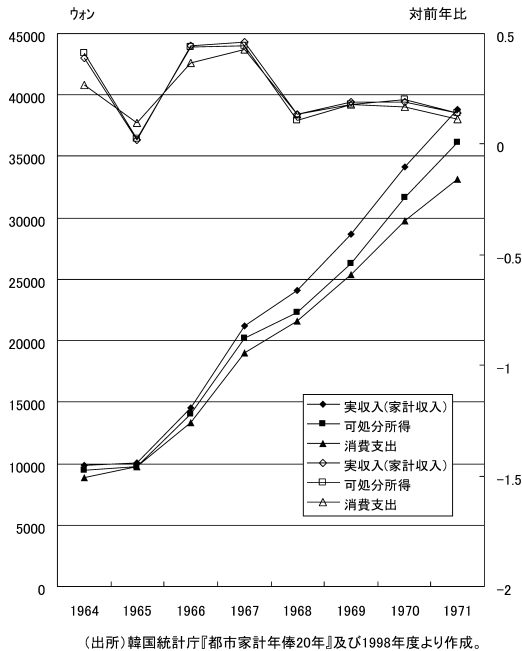


図1 所得と消費の推移 (外資導入・ベトナム特需期)

こうした所得の特異な所得構造は、実収入の主に勤労収入の増加によってもたらされている。その勤労収入は63年で実収入に対し92.6%，71年で89.7%，対前年比で67—71年間で16—22%で推移し、この間の勤労収入の上昇が実収入や可処分所得よりも上回っている。内訳をみると家口主収入が実収入に対し63年で84.4%，71年で83.5%と家計収入の約8割強が家口主収入で占められている。こうした家口主収入を含む勤労収入の上昇は、その時々を経済社会の変化と深く結びつき、家計の変動に影響を及ぼしていく。

他方、消費支出は63年7030ウォン、71年33110ウォンと4.7倍の増加である。しかしこの期の最初の63年では、消費支出が7030ウォンと可処分所得の6720ウォンを上回るなど逼迫した生活がうかがわれる。ともあれ、この間の消費構造は生活の基本的な費目で占められている。具体的項目（消費支出を100として）でみると、63年で食費56.9%，住居、光熱・水道、家具の三費目で12.4%，衣服費の6.7%を合計すると76.0%になる。同様にみて71年では食費の45.7%を含み合計が69.0%と、消費支出の大半が食費に費やされている。

ここで注目されるのは住居費で、63年で1.1%が70年7.0%，71年5.5%と35年間で一番高い上昇を示していることである。住居費の構成内訳は月費（＝ウォルセ、月々の家賃）、住宅設備修理、その他住居（管理費、不動産手数料など）で、上昇しているのがその他住居（管理費、不動産手数料など）

70年5.9%，71年4.5%である。こうした状況は、ベトナム特需に伴う急速な工業化と労働人口の集中、それに見合う住宅不足による住居の賃貸の高騰が想定される。なお、この間の教養娯楽費は63年で0.9%，71年2.3%である。

この時期は外資導入、ベトナム特需を背景とした経済的社会的発展のもと、総じて実収入、可処分所得、そして勤労収入も異常とみえる上昇を示している。しかしながら生活の実態は、消費支出のほとんどが生活の基本的費用を賄うことに費やされ、教養娯楽など選択的支出比率が低く生活にゆとりのない時期であったといえる。

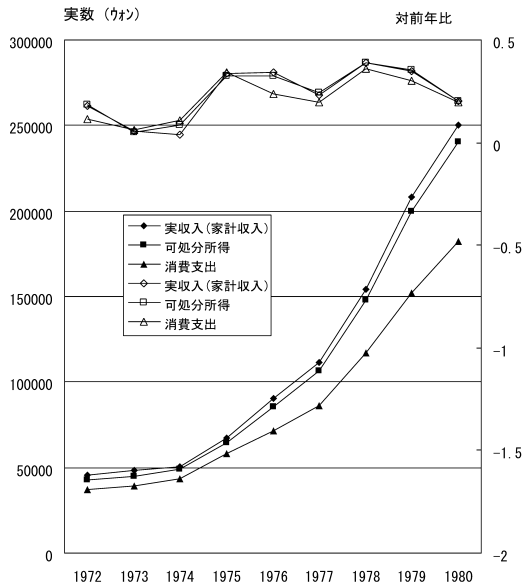
## II. 家計収支の拡大（後期）：1972—1980年 NIEs 経済化時期

この時期の経済社会的状況は、外資導入、ベトナム特需を経た韓国資本主義が、重化学工業化を宣言し、NICs（新興工業国）といわれる「輸出主義型経済成長」をとり、一貫して高い経済成長を遂げる。そうした背景のもと家計収支構造も大きく拡大していく。

この間の家計の変動を図2にみると、72年、73年の伸びは低く、特に実収入73—74年の対前年比が3.9%と他より一段と低いのが目立つ。これは70年をピークとしたベトナム特需の収縮、その後の景気下降の影響と考えられる。しかし、74年以降は「輸出主導経済」の起動を反映し、実収入、可処分所得、そして消費支出も共に対前年比で20～30%台の高い上昇が持続的に維持されていく。こうした上昇傾向にあって勤労収入も着実に増加していく。特に家口主収入は実収入に対し76年で87.1%と、35年間のなかで最高の上昇を示し注目される。

また、可処分所得は前の時期から引き続き実収入の約92～96%と実収入に類似した上昇傾向を辿り、一見、租税負担が軽そうに見える。しかし実態は、公的年金や社会保険の整備が追いつかず家計年報に項目としてとりあげるまでには至っていない。当時のこうした租税負担の少なさは、反面、その分、個々の負担として生活を圧迫するであろうことが推測される。ちなみに、社会保険は1982年、公的年金が1990年から家計年報に計上されている。

他方、消費支出をみると72年36860ウォン、80年182366ウォンと4.9倍の増加であるが、図2で明らかのように、当時の高度成長下での実収入や可処分所得の伸びに比べると小さい。この間の消費構造を



(出所) 図1と同じ

図2 所得と消費の推移 (NIEs 経済化時期)

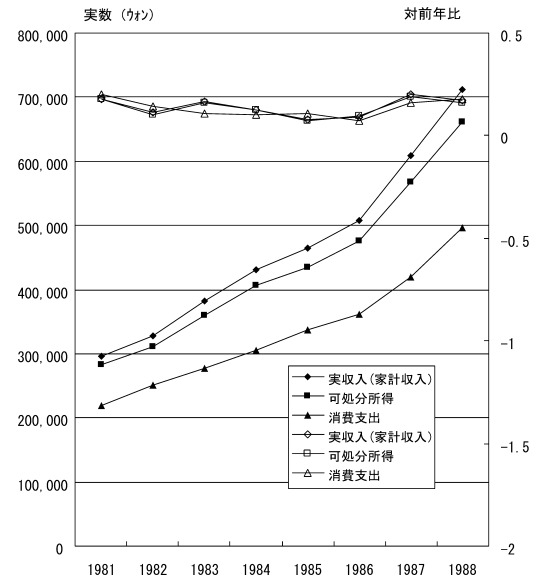
生活の基本的費目で確認すると、72年食費46.6%、住居、光熱・水道、家具の3費で9.5%、衣服費9.3%で合計65.4%、同様にみて80年で食費42.1%を含め合計68.4%になっている。顕著な傾向として衣服費がこの間9~10%以上で持続的に推移し、生活の基本費目の上昇率を押し上げている。これは当時の輸出主導経済の中心的役割を繊維部門が担い、それに伴い国内市場の拡大が一定進んだとも考えられる。また、選択的費目では教育費が72年9.8%、73年10.8%と飛躍的に上昇、その後も6%台を維持するなど教育投資が盛んな様子がうかがわれる。しかし反面、教養娯楽は1.4%~2.2%前後の伸びのままに留まっている。

### III. 家計収支の拡大と収入主体の変容：

#### 1981—1988年 オリンピック景気時期

この期の経済社会的状況は、三低条件（原油安、国際金利安、ウォン安＝円高）に支えられたオリンピック景気、その後の「労働運動・民主化運動の高揚」、在来重化学工業化とNIEs化を同時に確立した時期である。家計は内需拡大と共に収入が変容していく。

この期の家計の変動を図3にみると、特に突出する年もなくおおむねなだらかに推移している。ところでこれまで見てきたのは名目の所得と消費の状況である。前期までの急速、かつ過激な所得構造の変動を考慮した場合、実質家計の推移をみておくことも重要と考える。図3に示した実質の所得と消費は、



(出所) 図1と同じ。

図3 所得と消費の推移 (オリンピック景気時期)

基準年次を1995年の価格でデフレイトしたものである。具体的に81年の実収入をみると、名目では295,697ウォンだが1995年価格に直すと601,010ウォンになる。同様に88年では名目711,505ウォンだが1995年価格で実質1096,310ウォンと、81年2.0倍、88年1.5倍の名目と実質との乖離が生じている。これは可処分所得、消費支出も同様である。こうした名目上昇と実質上昇の乖離は、この間のインフレがいかにか高ったかを物語っている。ソウル勤労者家口の家計収支規模の拡大がこうした高いインフレの下に存在していることに留意しておく必要がある。

次にこの期の特記事項は、家計調査の項目調整が行なわれ収支総額、配偶者収入、実収支外収支が計上されたことである（表1参照）。特に顕著な傾向を示しているのが、配偶者収入を含む勤労収入の変化である。勤労収入は家計収入の根幹ともいえる収入である。したがって、ここでは表1を参照しながら、63年からあとづけてみることにする。

言うまでもないが、勤労者家口の家計収入は家族員の勤労収入を含む実収入で賄われている。これを収入構成の主体となる家口属性の推移でみると、平均家口人員数が5.56人から3.57人（1963~97年）と減少するが、就業人員1.32人から1.63人（1968~97年）と年次ごとに増加している。これを家口有業率（就業人員/家口員×100）で表すと24.7%から45.7%に増加したことになる。

こうした家口有業率の上昇は、勤労収入に直接その影響を及ぼしている。これを表1で家口の稼働動向でみると、家口主の収入が実収入に対し1963年

84.4%，つまり、家計は8割が家口主の勤労収入で賄われていた。ところが、1997年段階には65.5%と18.9%低下し、家計維持の6割を満たすのみになる。

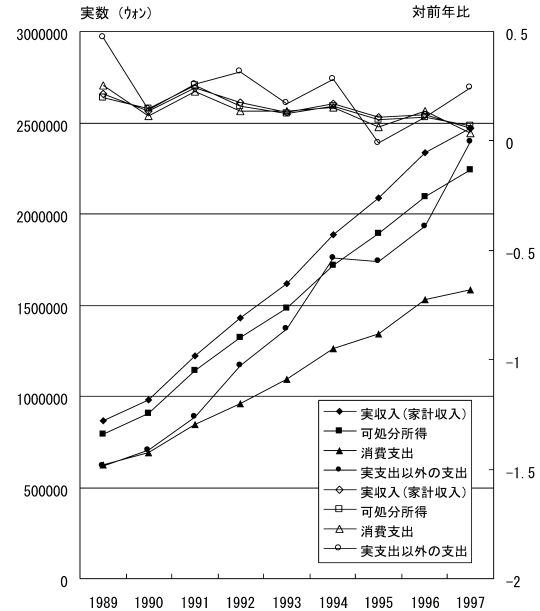
この家口主収入の低下に対し他の家口員の収入は、実収入に対し1963年8.2%が97年には（配偶者収入を含む）18.9%に上昇し、家口主収入の低下を補い消費水準を底支えしている。特に1982年から明記された配偶者の収入は、82年で実収入に対しわずか2.9%であったものが、97年には10.1%に上昇している。ちなみにこの配偶者収入を家口主の収入に対する割合でみると、1982年で3.4%が97年には15.4%に上昇、また可処分所得に対しては1982年3.0%が97年には11.1%を占めるまでになり家計収入への寄与率が高い。なお加えて、この配偶者や他の家口員による収入状況を家口主との関係でみると、1982年で配偶者、その他家口員は家口主の収入の8.7%に等しい収入を得ていて、これは消費支出の9.6%を賄う額であった。それが1997年段階になると、配偶者、その他家口員は家口主の収入の28.8%に等しい収入を得、消費支出の29.4%を賄うにいたっている。一方、消費支出は生活の基本費目が81年で食費41.3%、住居、光熱・水道、家具、被服費の合計67.1%、88年で食費33.9%を含め56.5%になっている。生活の基本費目である食費が83年に38.2%となり、それに伴い選択的費目である教養娯楽費が83年3.9%、88年には4.3%の上昇にいたった。

#### IV. 家計収支の拡大と生活の質としての消費支出：1989—現在 脱「中進国」時期

この期は、開発独裁体制から文民政権への移譲、そして先進国クラブ OECD の加盟＝脱「中進国」化へと歩みを進める現段階である。家計は韓国版「バブル」、その後の IMF 体制の影響を受け消費構造が大きく変動する。

図4はこの時期の家計変動を実収入以外の収入を加え示したものである。図4にみると所得は対前年比で10～20%で推移している。ただし実収入が96—97年の対前年比で5.8%と一気に低下しているが、これは周知のように IMF 管理下での通貨危機・経済危機の影響が考えられる。

ここでの特記事項は急激に膨張・拡大している実収支以外の収支である。この費目には韓国特有の伝賃（チョンセ）金の関わりもあり、したがってその推移をみておくことも重要と考える。伝賃とは住居の入居契約時に高額な仮払い金を初期費用として預



(出所) 図1に同じ。

図4 所得と消費の推移（脱「中進国」化期）

けるといふ韓国の一般的な賃貸方式である（保証金の意味もあり、一部には住宅売買価格の半分の額とも言われる。基本的に伝賃金は退去時に返還される）。ただし韓国の場合、一般的であっても統計的に小項目での分類明記が継続的にされていず、家主が伝賃金を受け取った場合、実収入以外の収入「負債増加」、賃入者（セ IPP ジャ、入居者と同意語）が伝賃金を預けた場合、実支出以外の支出「資産増加」に区分されている。具体的に表1にみると、実収入以外の収入は収入総額に対し82年で16.1%が97年には38.9%、実支出以外の支出で82年27.9%が97年で53.4%と15年間で約2倍になっている。いずれにしても、実収支外収支は貯金や保険、土地・住宅ローン、月賦、その他資産の借入金等であり、資産の一部であっても実質的な収入ではない。そうした意味において、この実収支外収支の増加の背景には、その根本に韓国特有の伝賃金という入居時の初期費用の準備金としての蓄えが大きく関わっていると予想される。

また可処分所得は82年に社会保険、90年公的年金が加わり、実収入に占める租税割合が約10%に達するなど、増加傾向を示している。

他方、この間の消費支出をみると図4から明らかのように、実収入、可処分所得の増加に比べると減少傾向にある。この消費支出は「日々の」「世代の」人間活動の再生産費であり、かつ、人間生活の中核をなす生活の質を映す鏡であるといえる。そうした意味において、表1を参照しながら、消費支出10費

目を63年からあとづけてみることも必要と考える。

具体的に、前掲の表1で消費支出10費目の推移をみて明らかに1997年段階で63年時点より左下がり到低下しているのが食費と被服費、光熱・水道費である。(以下、各費目の構成比は消費支出を100としている。)このなかで大きく変化しているのが食費で、1963年56.9%と消費支出の半分以上を占めていたが、97年段階には29.8%まで低下している。食費の内訳をみると穀類が31.6%から3.2%へと28.4%の低下を示し、それに対し外食が87年のオリンピック景気時期後半4.4%から急上昇をはじめ、10年後の97年には12.5%と食費全体の約半分を占める勢いで上昇している。こうした食費の低下、そのなかでの穀類の低下、外食の急上昇は外食産業の成長を背景として、食生活が如実に変化していることを示しているといえる。

次に変化の大きいのが住居、家具・什器、保健医療費である。住居費の上昇については、63年の外資導入、ベトナム特需時期で述べたが、その後一旦低下し、79年のNIEs 経済化時期後半4.7%と上昇をはじめ、4~5%台で推移し97年段階で3.5%にとどまっている。この住居費には住宅の建設費やマンション購入費は含まれず、また先に述べた伝賃の膨大な費用もここには現れてこない。したがって、韓国での実際の住居に関する実態をこの住居費のみでは計れない。特に住居費についてはその関連費目の光熱・水道費4.0%、家具・什器費4.7% (1997年時点)も含めてみる必要があるなど、結果的に家計負担は重く大きくなっている。保健医療費は、社会保障制度が整っていなかったこともあり、63年の3.4%から徐々に上昇し97年段階で4.6%である。家具什器費はNIEs 経済化時期に一番上昇している。

右上がりに上昇を示しているのが教養娯楽と交通通信費であり、双方共にオリンピック景気時期から急上昇している。特に交通・通信費は自動車保有による上昇で、89年2.4%が94年に7.3%とピークを示し、97年には5.9%になっている。このふたつの費目の上昇からは、個人的、私的レジャーの高まりがうかがわれる。

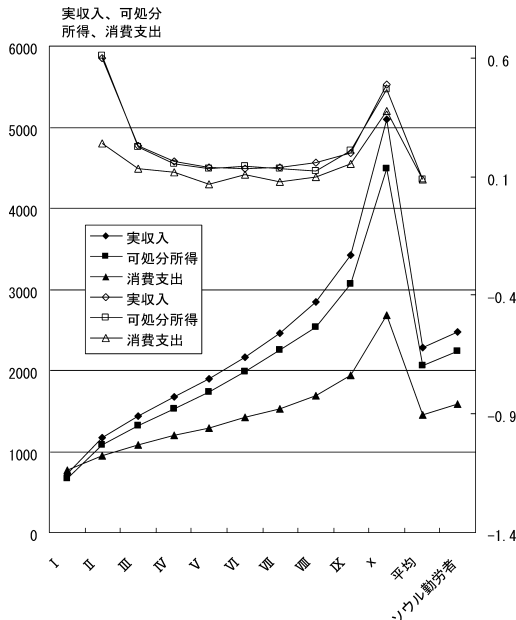
同じく右上がりに上昇しているのが教育費とその他消費支出である。教育費は時期区分ごとに平行移動しながら上昇している。変化が大きいのは73年のNIEs 経済化時期10.8%をピークとし、オリンピック景気時期に一旦低下する。しかし、89年の脱「中進国」化時期以降からまた上昇をはじめ、97年段階で10.2%となっている。これは、韓国では学歴によ

る賃金格差が大きいことと、学歴による階層間移動<sup>(4)</sup>の可能性も高いことから、教育費にかけるウェイトが高くなる傾向を示している。表2は1997年の家口主の学歴別、職業別月平均収入であるが、学歴別で中学校と高等学校での賃金差は1.2倍、高等学校と大学では1.3倍の差がある。職業別では単純労働と機械工では1.5倍、事務職と高等公務員では1.4倍など賃金格差の大きさがうかがわれる。その他消費支出は、もともと費目として消費支出に占める割合は1963年9.8%と高いが、81年のオリンピック景気時期から大幅に上昇し97年段階で19.4%になっている。内訳でみると雑費のウェイトが高い。この雑費の内容は慶弔費、宗教関係費、会費・交際費などであることからみて、韓国の相互扶助的な側面での家計支出に占めるウェイトの高さがうかがわれる。

こうして、消費支出10費目の推移をみてきたが、1997年時点で明らかに消費支出の低下になっているのが食費であり、そして被服費、光熱・水道費である。これらの費目は日々営まれている日常生活の基礎的な労働力の再生産費であり、同時に個人的消費性向の強い費目である。それゆえ、本来的に収入の増加と共に低下しているのであれば問題はない。しかし、周知のように韓国では1997年IMF体制不況化にあり、そうした状況のもと個別収入に応じてぎりぎりの縮小であり削減であるならば、それはとりもなおさず自己防衛のための節約を示すものである。また、人間の定在には「教育、住宅、生活環境、交通通信、医療・衛生などは、人間の存在に前提される不可欠の要件であり、生きること、生活の基盤であり、前提条件」<sup>(5)</sup>をなすとされる。したがって、こうした費目はどのような状況にあっても節約することはかなわない。特に韓国での住居費には伝賃を含めた関連費目も考慮して考える必要があるなど家計負担は大きい。こうした状況のもとで個人的消費性向の強い消費支出が節約的に減少するならば、そして、それが進行していくならば、生活の質そのものの低下が予測される。

## V. ソウル勤労者家口の相対的位置

ここでは、ソウル勤労者家計が相対的にどのような位置づけになるかを「ソウル勤労者家口の年間収入10分位階級別 (1997年)」と比較し検討する。図5は10分位階級別 (以下、第I~X分位とする) とソウル勤労者家口の所得と消費、および対階級間比を示している。



(出所) 韓国統計庁『都市家計年報』1998年度版

図5 ソウル勤労者家口の年間収入10分位階級別比較

図5でソウル勤労者家口の家計を10分位階級の年間収入でみると、第VII分位にほぼ符号する。具体的にみてソウル勤労者家口の実収入2470.7千ウォン、第VII分位(2460.4千ウォン)、可処分所得2241.8千ウォン(2250.3千ウォン)、消費支出1584.4千ウォン(1531.8千ウォン)である。またソウル勤労者家口と平均とを比較すると、ソウル勤労者家口が実収入8.0%、可処分所得8.6%、消費支出で8.9%と平均を上回っている。なおこの平均値はほぼ第VI分位に位置している。これらからソウル勤労者家口の家計を年間収入10分位階級別と比較すると、その平均よりは約8%上回り、かつ第VII分位と比較の高い位置にあることが確認される。

ここで留意しなければならない点は、収入10分位階級別家計にみて階級間の家計の格差が大きいことである。単純にソウル勤労者家口を第I分位と第X分位を比較してみると、実収入で第I分位729.2千ウォン、ソウル勤労者家口2470.7千ウォンで3.4倍、第I分位と第X分位では7倍、ソウル勤労者家口と第X分位で2.1倍の格差がある。これが消費支出では第I分位766.9千ウォン、ソウル勤労者家口1584.4千ウォンで2.1倍、第I分位と第X分位3.5倍、ソウル勤労者家口と第X分位1.7倍と格差が縮っている。第X分位に対し格差拡大の要因となっているのが、家口就業人員が第X分位で2.02人であるのに対し、第I分位1.13人、ソウル勤労者家口1.63人と少ないことである。この差は、配偶者とその他家口員収入の差になる。具体的に配偶者とその他家口員

収入を合わせた数値をみると、第I分位34.8千ウォン、ソウル勤労者家口465.4千ウォン、第X分位1011.5千ウォンで、第I分位とソウル勤労者家口で13倍、第I分位と第X分位では29倍、ソウル勤労者家口と第X分位2.2倍になる。それと事業・副業などの財産収入が第X分位194.2千ウォンに対し、第I分位13.2千ウォン、ソウル勤労者家口66.2千ウォンで、配偶者とその他家口員収入と財産収入の双方を合わせると格段の差となる。

こうした背景をふまえ第I分位の家計構造をみると、消費支出が766.9千ウォンで実収入729.2千ウォンを上回る。消費構造は生活の基本的費目である食費が33.2%、住居5.6%、光熱・水道6.8%、家具3.6%、被服費5.9%で合計55.1%である。なお住居費5.6%、保健医療費6.0%は10分位階級別中で一番高く、教養娯楽費4.0%が一番低い比率を示している。ちなみに第I分位の消費性向(可処分所得に対する消費支出)が114.3%、黒字(実収入-実支出)がマイナス95.7%である。こうした結果からは、第I分位家計が実収入を超え消費支出の大半を生活の再生産、つまり生命の維持に必要な最低限の費目に費されていること、加えてそのなかで人間の定在としての住居関係費が必需的支出として家計負担を強めるなどその生活の逼迫ぶりが読みとれる。いずれにしても勤労者の生活の経済的基盤は基本的に勤労収入に規定され、そうした条件において生活水準の大きさは家口主の勤労収入であるが、しかし、配偶者、その他家口員を含めた多就業収入が最終的な決め手となることが確認される。

## VI. 都市的生活様式を規定する要因

これまでソウル勤労者家口の家計の推移を、1963年から1997年まで時代を韓国経済の発展にもとづきその変動を考察してきた。その要点をまとめると、第1に韓国での1963年～1997年の35年間は経済社会の変化がめざましいものであった。こうした経済社会の変化は、所得や消費にさまざまな形で影響を及ぼし、ソウル勤労者家口の家計もそれによって変容せざるをえなかった。それらは外資導入、ベトナム特需、そして、NIEs 経済化による急激な所得の上昇、それに追いつかない消費支出の内容、オリンピック景気に伴う所得や消費支出の上昇と選択的費目を中心とする消費構造の変化、そして、IMF体制下における所得や消費の停滞と、それに伴う生活の質の低下として示された。第2は勤労者家口の生活

の経済的基盤は基本的に勤労収入にあり、主稼者は家口主である。しかし、資本の家計の浸透は家計収支を拡大させ、結果として家口主稼得のみで家計が賄えきれなくなり、配偶者、その他家口員を含めた多就業収入が都市的生活様式を規定する要因として措定された。第3にソウル勤労者家口の家計を10分位家計別の年間収入と比較し相対的にみた場合、第VII分位に位置し、所得、消費ともに比較的高い位置づけにある。反面こうした状況は第I分位から第VI分位の生活がソウル勤労者家口より低い水準にあることを示し、これら階級の生活の安定と向上が今後の課題として残った。

以上、ソウル勤労者家口の家計収支構造と消費構造の推移を、韓国経済（韓国資本主義）の動向とともにみてきた。結果からいえることは、ソウル勤労者家口の家計規模は韓国の経済発展と共に拡大したが、内実は家計費の大半が生活費、つまり消費支出に費やされ、かつ、都市的生活では人間の定在としての住居関係が必需的支出として家計負担を強めるなど、その生活の逼迫ぶりが読み取れた。また、勤労者家口的生活の経済的基盤は基本的に勤労収入にあり、そうした条件において家計規模の大きさは家口主の勤労収入にある。だが資本（市場）の家計への浸透や分断によって絶えず変容され、そうした状況において配偶者、その他家口員を含めた多就業収入が都市的生活様式を決める最終的な要因として措定された。こうした事態は取りも直さず労働力の再生産費のすべてを担う勤労者生活の危うさを示す。周知のように韓国では1997年IMF勧告で多数の勤労者が就業先を失い、生活が困窮するなかで労働争議が行われ、そうした過程が勤労者の生活が資本の経済的状况において階級を越えた労働問題のあることを如実に示した。それはとりもなおさず、階級を超えた家計の安定、向上のために経済社会政策として、生活整備の重要性を提示しているといえよう。

#### 【注】

1) 生活様式について、美土路達雄氏が社会的経済的文化的側面を含め説明している。要約すると、第一に生活様式なる概念は生態学で動植物が自然に依存しつつ、順応していく構造的性質を「生活型」として捉える。人間の場合さらに積極的に自然を利用、統制し、変形して適用させるため、動植物とは異なる分析枠としての「生活様式」を措定した。第二に、この生活様式の独自性は、いわゆる衣食住その他生活手段、生活諸資

料による消費生活の営為と同時に、それら生活諸手段、生活諸資料の積極的獲得、再生産過程を内包するところにある。つまり、人類史的レベルで考察する場合、生活様式は生産様式を内に含むものとして捉える。第三に、特定の社会構成体における生活様式は、その所属階級階層構成、さらに職業構成と関係生産諸力の発展状況（体制的地域的）とのかかわりを捨象して論述し得ない。第四に、生産力の発展にともなう階級・階層的、職業的分業、地域分化における生活主体の位置と家族形態、家族構成も分析射程に置かなければならない、としている。詳しくは『北のくらしと家政学—地域社会の発展条件と生活研究の課題』北海道大学図書刊行会、1987年、第一章、3 生活様式論の検討を参照のこと。

なお、高度経済成長期以降に提起された生活様式論は、今日の日本の生活様式が高度経済成長期の物質的産出を基盤として急激に変容を遂げ形成されたこととらえ、生活様式の変容の特徴や動向を分析し理論化している。各分野の代表的な緒論として以下を参照されたい。成瀬龍夫『生活様式の経済理論』御茶の水書房、1989年、角田修一『生活様式の経済学』青木書店、1992年、橋本和孝『生活様式の社会理論』東信堂、1994年、伊藤セツ『家庭経済学』有斐閣経済学叢書、1990年、吉野正治『生活様式の理論』光生館、1990年、柏尾昌哉『生活の経済』実教出版、1987年。

- 2) 韓国統計庁『都市家計年報』のソウルの勤労者家口を都市での生活者として分析の対象とした。ただ、この統計はサンプル数が少ないこと、サンプルが記帳能力のある家口に偏るため、これをもって都市の生活内容とするのはかなり難しい側面がある。しかし、それはある程度の差こそあれ日本の家計調査年報にもいえることである。したがって、ここでは現実の勤労者家口の家計収支構造を継続してあつづけられる資料として分析の対象にした。なお、1982年に収支総額、実収支外収支、配偶者が明記されたので、1978-82年は4年きざみにしている。
- 3) 時期区分については加藤光一の韓国資本主義の時期区分を援用している。時期区分の内容等について詳しくは、加藤光一『韓国経済発展と小農の位相』日本経済評論社、1998年、「2章 NIEs型韓国資本主義の構図」57-90頁を参照されたい。
- 4) 加藤光一は、韓国経済の経済発展の一つの装置・システムとして、農家階層からの流出、それに伴う就業経路があり、そうした就業経路には学歴格差による歴然とした賃金格差が存在するという。ただし、韓国の場合の就業経路は固定化したものではなく、一定の上向展開の道がひらけている、と説明している。詳しくは加藤光一『アジア的低賃金の〈機軸〉と〈周辺〉』日本経済評論社、1991年、214頁を参照されたい。
- 5) 江口英一氏は、人間はもともと社会的・歴史的な存在であり、したがって、どんな時代や社会でもそれな



りの姿で社会的ささえ、制度、施設が準備されること  
が社会の責任において必要であると説明している。江

口英一『生活分析から福祉へ』光生館、1995年、60頁。

---

## The Study of the Economic Growth and Urban life style on Korea

Sumiko OHHIRA \*

Koichi KATO

The Hokkaido branch,

\*Japan consumer life consaltant association

Division of Environmental Science for Food Production,

Department of Food Production Science,

Faculty of Agriculture, Shinshu University

### Summary

The study was undertaken to make clera the economic growth and life style of the workers in seoul, Korea, The report fulfilled the following two purposes :(a)to consider the structure of family budget on the workers in Seoul,(b) observe the economic situation and the factor which affected the urban life of the workers in Seoul, Major accomplishments and observations are as follows.

- (1) The family budget on workers in Seoul expand with the economic growth of Korea, however the substance of expenditure is occupied by the fundamental expense of daily life. Accordingly, It is made clear that the expense of residence has been important for improving life style.
- (2) The worker's income is basis of life. but family budget is unstable in the market system, In this situation, plural activity has been the factor of urban life style in Soeul, Korea.